

News Release

2010年4月22日

購買力のあるシニア世代とつながるツール 企業の「FAX」活用が活発に

～ニーズの高まりを受けて、プラクトンはFAXサービスを強化～

企業の業務サポートを行う株式会社プラクトン（所在地：大阪市中央区 代表：加藤正之）は、購買力のあるシニア世代をターゲットとする企業がFAXを積極的に活用していることを受け、5月10日より「FAX受信代行システム」で、従来カスタマイズ対応していた管理画面の検索や自動返信の機能を標準化し、FAX関連のソリューションサービスを強化します。

消費の低迷が続く中、購買力の高いシニア世代とつながるツールとしてFAXが見直されつつあります。キーボードよりも手書きの方がわかりやすく手早くできること、送信作業が簡単、手元に控えが残ることなどから、シニア世代は商品注文の際にパソコンよりもFAXを好む傾向があります。以前はFAXでの申込は業務の煩雑さや個人情報管理の難しさなどから敬遠する企業が少なくありませんでした。昨今はITを活用し、効率的な受発注システムを組むことができるようになって活用が広がっており、当社の「FAX受信代行システム」の売り上げも前年比186%で伸びています。

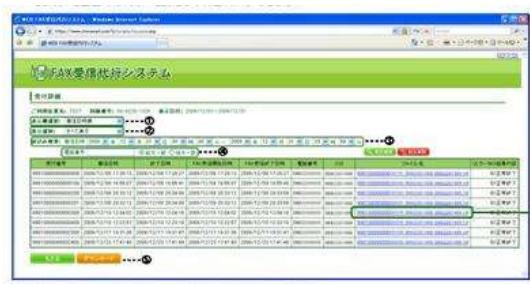
個人情報保護と業務効率アップを両立

「FAX受信代行システム」は、FAXで手書きの商品申込書が届いた時に、紙出力することなく、画像受信サーバーで蓄積、IP-VPN(*)経由で提携入力専門業者に即時に送り、代行入力を行います。入力の際には、名前と他の属性の画像情報を分割し、別々の人間が入力することで個人情報の露出を防ぎます。（※サービスフロー、入力の流れは参考資料参照）。数千件の受注でもその日のうちに入力が完了するので、クライアントはほぼリアルタイムに受注状況を確認することができます。

5月10日から企業側からの要望で多かった、受信ログの並べ替えや検索、自動返信、特定電話番号からの受信のメール通知など管理画面の機能を拡張し、顧客対応や営業管理の効率を更に高めました。今後もFAX、電話、インターネットの複合ソリューションの機能充実を進めることで、シニア世代と企業のコミュニケーション向上を実現するとともに、企業の業務効率アップやコスト削減に貢献します。



シニア世代にとって使いやすい、分かりやすいFAX



管理画面（上）顧客のクライアントからのFAXを受信するイメージ・データベースサーバ機器類（下）

本件に関するメディアからのお問い合わせ先

株式会社プラクトン <http://www.plactn.co.jp> 広報担当：内山田、高橋

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-3-10 浅野ビル3F TEL:06-6226-4833 FAX:06-6226-1488

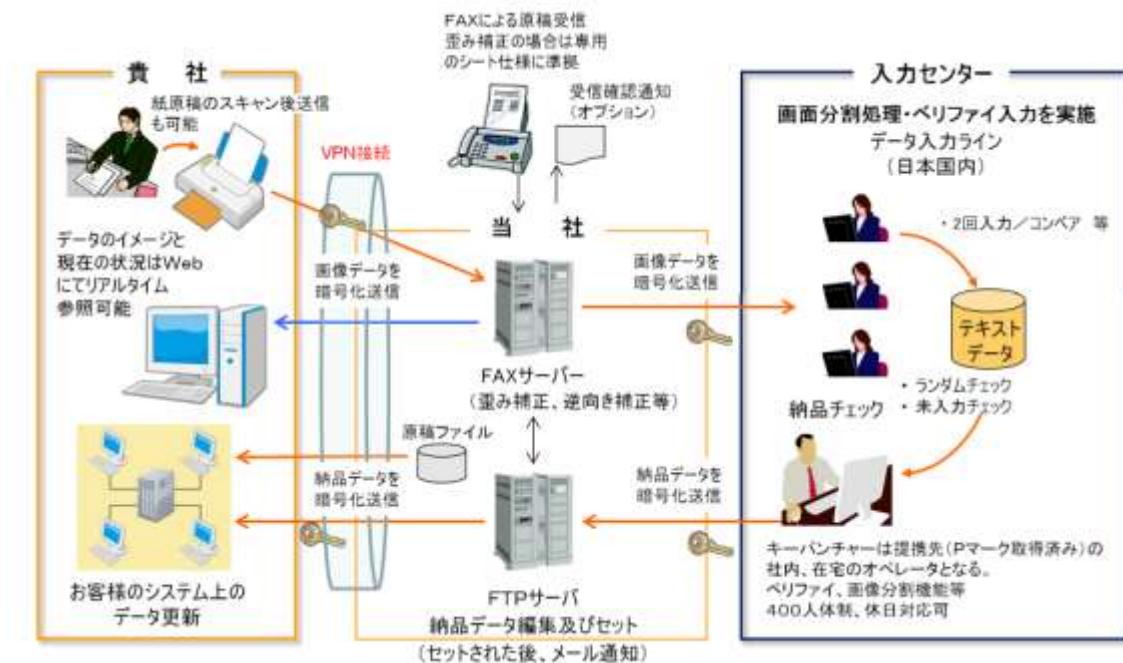
休日の連絡先 090-3266-4730 （代表加藤携帯）

「FAX受信代行システム」について詳しくは <http://www.plactn.co.jp/plactn/sol/faxreceive/index.html>

*IP-VPN/ 通信事業者の保有する広域IP通信網を経由して構築される仮想私設通信網（VPN）のこと。

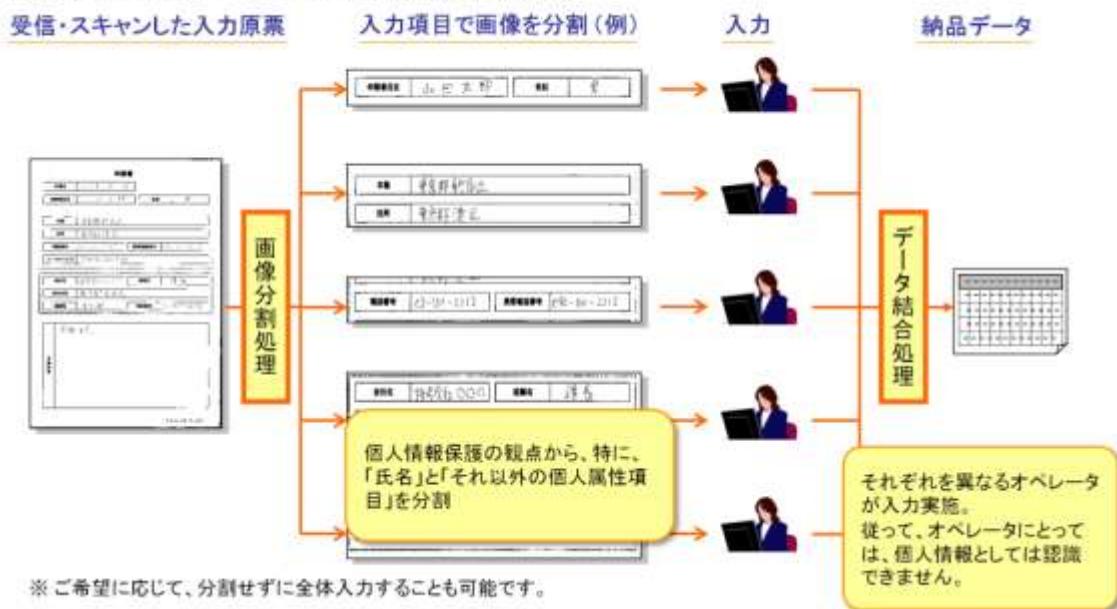
参考資料

■FAX 受信代行システムサービスフロー



■入力の特長

画面分割後の送信により情報漏洩リスクを防ぎます



■株式会社プラクトン 企業概要

電話・FAX・インターネットの複合利用により、各種の個性的なサービスのご提供とその機能を利用したソリューションの提案を行い、企業システム運用の先進化、コスト削減への貢献を目指しております。また個人情報などのセキュリティ性を向上した、低コスト・短納期のデータ化ソリューションの提供。携帯電話利用の来店促進をテーマとした携帯スタンプシステムのご提供、監視カメラ映像による来店人数カウントサービスなど、さらに複合化されたサービス提供を行っています。

創業	1988年7月
本社・支店	【大阪本社】 〒541-0046 大阪市中央区平野町3-3-10 浅野ビル3F TEL:06-6226-4833 FAX:06-6226-1488 【東京支店】 〒104-0033 東京都中央区新川1-13-2 日本橋シティタワー205号 【開発室】 〒608-0846 烏取市扇町58番地 ナカヤビル6F TEL:0857-21-5693 FAX:0857-21-5713
代表者	加藤正之
従業員	12人
主要取引先	(株)学情、(株)総通(日本直販)、(株)テレマーケティングジャパン、NHK、(株)ベルシステム24、(株)セルムエース、森下仁丹(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、トッパンフォームズ(株) コーナン商事(株)、(株)KBS 京都プロジェクト、大阪市産業経営協会 他